令和７年度事業報告書

（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月３１日）

第１　組織・総会・理事会等

１　正会員・賛助会員

⑴ 年度頭の正会員数　　１８　　年度末の正会員数　　１８　　増減なし

⑵ 年度頭の賛助会員数　　９　　年度末の賛助会員数　　９　　増減なし

２　総会・理事会、委員会等

⑴ 定時総会

令和７年５月２３日（金）１５時～　明治記念館において開催

議案１　令和６年度事業報告の承認について

議案２　令和６度決算報告（監査報告）の承認について

事業報告及び決算報告は原案通り承認された

議案３　役員の任期満了に伴う新役員の選任について

理事として森田、北浦、笠原、富家、小口、石川、三津山、米田が重任。

山内が新任。監事として辻井、村上が重任とする原案が承認された。

報告事項１　令和７年度事業計画について

報告事項２　令和７年度収支予算について

令和７年度事業計画及び収支予算について報告が行われた。

⑵ 理事会

ア　第１回理事会

令和７年５月８日（木）１３時～　工業会会議室において開催

議案１　令和６年度事業報告（案）について

議案２　令和６年度収支決算報告（案）及び監査報告について

事業報告及び決算報告は原案通り承認された。

議案３　消防庁長官表彰の推薦について

㈱北浦製作所の北浦氏、ヨネ㈱の津田氏、㈱建設工業社の小宮山氏を推薦することが承認された。

議案４　常任理事の推薦の取り消しについて

打明氏の常任理事への推薦を取り消すことが承認された。

議案５　一般社団法人　日本消防放水器具工業会旅費規程の改正について

規程の改正について原案通り承認された。

報告事項１　第３２回定時総会のスケジュールについて

報告事項２　社会貢献事業の進捗状況について

報告事項３　工業会ホームページ制作委員会委員の決定について

報告事項４　技術委員会会議結果について
第３２回定時総会、社会貢献事業、ホームページ制作等の活動状況が報告され、技術委員会の検討状況が報告された。

イ　第２回理事会
令和７年５月２３日（金）１５時４０分～　明治記念館において開催
議事　会長、副会長及び常任理事の選任について
会長は森田理事、副会長は北浦理事、笠原理事、常任理事は石川理事とする案が承認された

ウ　第３回理事会
令和７年７月１７日（木）１５時３０分～　ZOOM での開催
議案　次期業務委員長及び技術委員長の指名について
業務委員長は北浦氏、技術委員長は笠原氏とする会長案が承認された。
報告事項１　業務委員及び技術委員の指名について
事務局から両委員長より既委員が改めて指名されたこと、技術委員会に新たに１名が加わったことが報告された。
報告事項２　社会貢献事業の進捗状況について
１５消防本部から応募があったこと及び７月２９日に開催される全国消防機器協会「社会貢献委員会（選定委員会）」において寄贈先消防本部として５本部が決定されることが報告された。
報告事項３　工業会ホームページの検討状況について
ホームページ制作委員会での検討状況について報告があり、制作会社との契約を早期に進めるよう意見があった。
報告事項４　技術委員会の検討状況について
保形ホースに係る耐圧試験方法についてホース工業会との検討状況について報告があり、引き続き、ホース工業会等の関係機関と意見交換を行うこととされた。
報告事項５　意見交換会の進捗状況について
９月に開催する意見交換会の準備状況について報告があった。

エ　第４回理事会
令和７年１１月１３日（木）１４時～　なんばカルチャービルにおいて開催
議案１　令和７年度上期事業報告について
議案２　令和７年度上期収支報告について
事業報告及び収支報告は原案通り承認された。なお、一人操作シールについては常に在庫を確保するよう追加発注する旨の示唆があった。
議案３　入会金及び会費規則改正について
・　用語の適正化
受検数を受検合格数とする用語の適正化は原案通り承認された。
・　会費の改定
大口径結合金具について提案者に現行会費の５分の２での意見照会を

行うこととされた。
その後、提案者から了承の回答（１月６日付）があり、改正について理事会決議がなされたものとなった。

議案４　就業規則の改正について
お盆休み等を「会長の定める日」として就業規則に追加する旨原案通り承認された。

協議　ホームページ製作業者との契約について
Design RS と契約することとされた。
令和８年度工業会日程について
理事会日程について一部を変更することとして承認された。

オ　第５回理事会
令和８年２月１２日（木）１３時～　工業会会議室において開催

議案１　全国消防機器協会等関係者会長表彰候補者の推薦について
会員から推薦のあった６社７名について、事務局から工業会会長表彰受賞年、定年、年齢等を勘案し、４名を推薦する案が示され了承された。

議案２　令和７年度決算見込額（第３四半期）及び令和８年度収入見込額について
令和８年度の収入見込み額について、過去の実績の平均値等を考慮した予想値が示され、収入見込みとして 2,467 万円余とされた。

報告事項１　技術委員会、ホームページ制作委員会等の活動について
一般公開での放水体験用屋内消火栓については３社持ち回りとされており、今年は、立売堀製作所の担当であることが確認された。

報告事項２　令和８年度工業会事業予定等について
令和８年度の工業会日程が報告された。

その他　桜護謨㈱の賛助会員の入会について、既に申請書面が整っていることから、今理事会において議決案件として検討が行われ、入会について承認された。

カ　第６回理事会
令和８年３月１２日（木）１３時～　工業期会議室において開催

議案１　令和８年度事業計画（案）について

議案２　令和８年度収支予算（案）について
議案１及び２については原案どおり承認された。

議案３　（一社）日本消防放水器具工業会会長表彰者の決定について
会員から推薦のあった 13 名については、原案どおり表彰者として決定された。

検討事項　令和８年度重点業務・トピックについて
業務懇談会、記者懇談会用の工業会重点業務説明資料は原案どおり承認された。
全国消防機器協会６０年史工業会記事について
６０年史での工業会紹介記事は原案どおりとされた。

意見交換会の会場について

意見交換会の候補３会場については、長浜会場とすることとされた。

その他　サーバーの移行作業とメールの送受信不通について

ホームページ更新作業に伴うサーバー容量の拡充及びセキュリティー強化は原案どおり進めることとされた。

一般公開の展示開催について

４月１７日に開催される一般公開に係る準備計画は原案どおり進めることとされた。

その他

令和８年度の機器協会及び工業会スケジュールの確認が行われた。

⑶ 技術委員会

ア　第１回技術委員会

令和７年４月４日（月）１４時３０分～　工業会会議室において開催

〇　消防用結合金具の品質評価細則について

工業会からの細則改正に係る事前質問について日本消防検定協会から説明があり、内容の確認が行われた。

〇　贈呈訓練用消火栓の仕様について

消火栓に係る標準仕様について引き続き調整を図ることとされた。

〇　保形ホースの試験方法について

試験方法等について引き続きホース工業会と調整を図ることとされた。

イ　第２回技術委員会

令和７年８月２５日（月）１０時～　Teams での開催

日本消防検定協会から結合金具と接続器具の型式適合評価における検査項目の不整合について説明を受け、今後は技術委員会で改正案の検討を行うこととされた。

ウ　第３回技術委員会

令和７年１１月１８日（火）１３時～　Zoom で開催

検査項目の不整合に係る改正案（工業会案）の検討を行い、取りまとめられた案について引き続き検定協会と打ち合わせを行うこととされた。

エ　第４回技術委員会

令和７年１２月４日（木）１３時～　工業会会議室において開催

検査項目の不整合に係る工業会回答について検定協会と協議し、一部の事項について引き続き検討を行うこととされた。

⇒　特に、スタンドパイプについて「通常検査」ではなく「少数検査」扱いとするよう、検定協会へ要望（１２月２２日付）を行った。

オ　第５回技術委員会

令和８年２月１６日（月）１３時３０分～　工業会会議室において開催

細則（検査項目）について新旧対象表に基づいて確認を行った。なお、スタンドパイプについては、要望通り少数検査扱いとされた。

また、令和８年４月に開催される一般公開について、放水体験用屋内消火栓は、日

本消防検定協会情報館展示品を使うなど、計画の変更が行われた。

カ　科学技術週間（一般公開）への参加

令和７年４月１８日（金）１０時～　日本消防検定協会ＳＰ消火試験場

屋内消火栓の操作説明及び操作体験を実施。一般公開全体で４３０名が来場。

キ　保形ホースの試験方法について検討（６月以降適宜メール、ＴＶ会議等で実施）

○　ホース工業会からの提案

10 年を超過したホースに低圧の空気圧をかけ（0.05MPa）、30 秒加圧後、圧力計が 0.025MPa 以下にならないことを基準とすることが提案された。

⇒　通常、漏水・耐圧試験は水で行っているが、エアーにすることについて妥当性はあるか等の質疑があった。

○　ホース工業会から日本消防設備安全センターに自主基準文書案を提出

放水器具工業会から出た質問等について精査の上、保形ホースの耐圧試験等の再検討を行い、日本消防設備安全センターに自主基準文書案を提出。

・　保形ホースの耐用年数を約 20 年とし、低圧エアーでの点検を推奨。

・　点検頻度は平ホースと同様、製造後 10 年で初回点検、以降 3 年毎と提示。

○　日本消防設備安全センターからホース工業会への確認

製造後 10 年目からの耐圧試験推奨する理由と今後の方向性の確認を求められ、結果、20 年目からの耐圧試験、その後 3 年毎の試験とされた。

○　ホース工業会からの提案

試験方法名を「低圧エアー試験」とし、点検の周知方法、点検キットの製作・運用等について引き続き検討することとされた。

○　消防庁への説明

９月３日（水）、日本消防設備安全センター、ホース工業会とともに消防庁予防課へ保形ホースの低圧エアー点検について説明し、業界での自主点検として低圧エアー点検を行うことで了解を得た。実施方法・周知方法等については引き続き関係機関で検討することとされた。

○　日本消防設備安全センターへの協力依頼

１１月４日（火）、今後、工業会として自主点検制度を進めるに当たって諸課題の検討が必要であることから、日本消防設備安全センターに対して検討委員会の創設など、支援の要請を行った。

その際、低圧エアー試験での判断基準について改めて消防庁へ説明を行うこととされた（ホース工業会対応）。

○　消防庁への説明

３月１０日（火）、改めて日本消防設備安全センター、ホース工業会とともに消防庁予防課へ保形ホースの低圧エアー点検についての今後の検討事項や検討体制について説明。

工業会側から、令和８年度以降で安全センター内に学識経験者、消防本部、各工業会等で構成される第三者委員会を設置し、本検討会において判断基準や試験装置等の妥当性検証及び詳細な点検要領の策定行う計画であることが紹介された。

消防庁からは、将来的な法定点検化の根拠とするため、より多くのサンプル数（N数）を確保し、客観的なバックデータを積み上げることが不可欠であるとの指摘を受けた。そのためには、第三者機関による検討会において諸課題をご審議いただくのが公平で有効とされた。

ク　連結散水設備誤送水再発防止の検討

東京消防庁管内で発生した連結散水設備への誤送水事案への対策の相談を受け、送水管取扱メーカ理事等で検討を行った。

- 注意喚起用のシールをキャップに貼付する旨を提案。
- 当面は新設キャップを対象とする。既存キャップへの貼付は別途検討する。
- 連結散水設備を対象とするか連結送水管を対象とするかは、東京消防庁で検討する。

⇒　東京消防庁で引き続き課題の整理を行うこととなった。

⑷ ホームページ制作委員会

ア　第１回ＨＰ委員会

令和７年７月９日（水）１３時３０分～　工業会会議室において開催

- 現在のホームページ、他機関のホームページについて説明があり、新たに構築するホームページのサイトマップ案とコンテンツ案が検討された。
- 引き続き、サイトマップ案に基づいた具体のＨＰレイアウト案を作成するとともに、専門のＨＰ業社の選定を進めることとされた。

イ　委員への意見照会

令和７年９月２９日（月）

委員に対してＨＰレイアウト案、サンプルページ案に関する意見照会が行われ、レイアウト案について一定のコンセンサスが得られたので、引き続きＨＰ担当会社の選定作業に入ることとされた。

令和７年１２月２日（火）

第４回理事会においてDesign RSとの契約について承認が得られたので、令和７年分の契約について委員へ意見照会が行われた。

Design RSとの契約についてコンセンサスが得られたので、契約作業に入ることとされた。

ウ　ホームページ制作会社との契約

令和７年１２月９日（火）付けでDesign RSとの契約（令和７年度分）が行われ、引き続き、企業アイコン、技術資料用の接続器具・金具等のアイコン等の収集を行った。

エ　第２回ＨＰ委員会

令和８年３月６日（金）１３時３０分～　工業会会議室において開催

- ホームページ更新作業に伴うサーバー容量の拡充及びセキュリティー強化は原案どおり進めることとされた。
- 既存ホームページコンテンツについては、バックアップを取り、必要に応じて新しいコンテンツに利用することとなった。

・ これまでの意見を踏まえたサイトマップに基づいて構築されたテストサイトによるデモが行われ、基本的にはこのまま進めることとされた。
・ 技術資料等の作成について担当者の選定と、各機器ごとの記載事項について検討が行われ、後日、事務局より記載事項の意見募集と正式な技術資料作成依頼が行われた。

⑸ 意見交換会

日時　令和７年９月４日（木）～５日（金）
場所　長野県茅野市白樺湖　池の平ホテル
参加　正会員関係１９名、賛助会員２名、技術委員会７名、事務局２名
次第　研修会　講　師　日本消防検定協会企画研究部次長兼業務課長 井上 操
テーマ　認証制度について
報告会　工業会の最近の動き
新たな業務委員及び技術委員、社会貢献事業の進捗状況、工業会ホームページ制作の検討状況及び技術委員会の検討状況について事業報告が行われた。

第２　社会貢献事業

これまで（一社）全国消防機器協会が行ってきた社会貢献事業（住宅用火災警報器、住宅用消火器、防炎毛布の配布）に新たに訓練用屋内消火栓を消防本部宛に配布する事業を開始。４月より募集を始め全国１５消防本部から応募があった。

７月２９日に開催された全国消防機器協会「社会貢献委員会（選定委員会）」において寄贈先消防本部として以下の５本部が決定し、担当メーカでの製作が行われ、２月末までに納品が完了。

なお、贈呈式（全国消防機器協会会長、日本消防放水器具工業会会長出席）が志太消防本部で執り行われた（２月２７日）。

寄贈先　釧路市消防本部（北海道）、志太消防本部（静岡県藤枝市、焼津市）、富山市消防局（富山県）、小松市消防本部（石川県）、坂出市消防本部（香川県）

第３　表彰

１　令和７年度　一般社団法人日本消防放水器具工業会会長表彰
令和７年５月２３日（金）明治記念館で開催（令和７年度定時総会終了後）

企業名	氏名（敬称略）	役職
㈱立売堀製作所	橘　　浩伸	大阪工場長（次長）
㈱立売堀製作所	伊藤　彰男	仙台営業所　係長
共成産業㈱	佐々木　雄一郎	検査部

㈱建設工業社	富家　克彦	代表取締役社長
㈱建設工業社	高田　晋	東北支店　施工管理Gr　係長
東京サイレン㈱	庵跡　広美	総務部
㈱初田製作所	桑田　博司	消火栓事業部　枚方第2工場長
㈱初田製作所	髙橋　正志	消火栓事業部　阿賀野工場長
㈱報商製作所	三津山　慈晴	代表取締役社長

２　令和７年度　一般社団法人全国消防機器協会会長表彰

令和７年５月３０日（金）明治記念館で開催

所属会社又は団体名	職名（敬称略）	氏名
㈱北浦製作所	東京支店　支店長	赤塚　孝二
㈱建設工業社	東北支店設計・積算Ｇｒ課長	伝法　竜広
㈱初田製作所	消火栓事業部 横浜営業所	榊原　豊人
㈱立売堀製作所	四国営業所長	中岡　浩二
㈱丸共ユニオン	代表取締役社長	小口　晃司

３　令和７年度　消防庁長官表彰

令和７年１０月１７日（金）明治記念館で開催

㈱北浦製作所	代表取締役	北浦　靖
ヨネ㈱	東京支店エキスパート	津田　一浩

以上

貸　借　対　照　表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
科目	当年度	前年度	増減
１．　流動資産			
現金預金	(49,657,282)	(40,235,815)	(9,421,467)
現金手元有高	76,571	60,000	16,571
普通預金(三菱UFJ)	13,780,711	4,175,815	9,604,896
定期預金(三菱UFJ)	35,800,000	36,000,000	△ 200,000
貯蔵品	(896,777)	(109,736)	(787,041)
切手	8,532	14,322	△ 5,790
シール	888,245	95,414	792,831
未収金	(1,608,205)	(1,247,584)	(360,621)
流動資産合計	52,162,264	41,593,135	10,569,129
２．　固定資産			
基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産			
退職給付引当金	200,000	0	200,000
保証金（家賃）	1,320,000	1,320,000	0
電話加入権	72,000	72,000	0
その他の固定資産合計	(1,592,000)	(1,392,000)	(200,000)
固定資産合計	1,592,000	1,392,000	200,000
資　産　合　計	53,754,264	42,985,135	10,769,129

負債の部			
科目	当年度	前年度	増減
１．　流動負債			
預かり金	146,629	62,889	83,740
未払金	0	26,158	△ 26,158
流動負債合計	146,629	89,047	57,582
２．　固定負債			
退職給付引当金	200,000	0	200,000
固定負債合計	200,000	0	200,000
負　債　合　計	346,629	89,047	257,582

正味財産の部			
１．　指定正味財産			
２．　一般正味財産	53,407,635	42,896,088	10,511,547
正　味　財　産　合　計	53,407,635	42,896,088	10,511,547
負債及び正味財産合計	53,754,264	42,985,135	10,769,129

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自　令和７年４月　１日　　至　令和８年３月３１日

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．　経常増減の部			
(1)　経常収益			
特定資産運用益	(51,097)	(6,699)	(44,398)
特定資産受取利息	51,097	6,699	44,398
受取入会金	(0)	(0)	(0)
受取入会金	0	0	0
受取会費	(36,229,510)	(24,562,569)	(11,666,941)
受取会費	36,229,510	24,562,569	11,666,941
負担金収入	(205,000)	(0)	(205,000)
雑収益	(939,846)	(4,272,618)	(△ 3,332,772)
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
経常収益計	37,425,453	28,841,886	8,583,567
(2)　経常費用			
事業費	(14,133,572)	(10,931,921)	(3,201,651)
給料手当	5,051,956	4,055,144	996,812
福利厚生費	471,067	833,183	△ 362,116
人材派遣費	0	1,355,892	△ 1,355,892
退職給付費	0	124092	△ 124,092
会議費	6,144	143,032	△ 136,888
旅費交通費	730,480	429130	301,350
印刷製本費	1,068,785	895,825	172,960
広報宣伝費	3,967,305	151,400	3,815,905
調査研究費	3,575	0	3,575
支払負担金	2,230,000	2,130,000	100,000
表彰費	579,692	616,578	△ 36,886
雑費	24,568	197,645	△ 173,077
管理費	(12,580,334)	(16,403,595)	(△ 3,823,261)
給料手当	3,367,970	2,703,429	664,541
福利厚生費	314,049	555,456	△ 241,407
人材派遣費	0	903,928	△ 903,928
退職給付費	0	82,728	△ 82,728
会議費	3,045,547	1,985,021	1,060,526
旅費交通費	134,080	6,000	128,080
通信運搬費	325,222	552,344	△ 227,122
印刷製本費	62,491	140,864	△ 78,373
消耗什器備品費	47,780	2,634,784	△ 2,587,004
消耗品費	171,492	471,687	△ 300,195
水道光熱費	199,328	104,869	94,459
賃借料	4,229,988	3,152,538	1,077,450
渉外費	143,043	363,992	△ 220,949
租税公課	110,970	71,000	39,970
支払手数料	405,548	2,110,603	△ 1,705,055
新聞図書費	22,826	73,972	△ 51,146
雑費	0	94,380	△ 94,380
修繕費	0	396,000	△ 396,000
(3)　特定資産支出	(200,000)	(0)	(200,000)
退職給付引当金繰入支出	200,000	0	200,000
退職給付引当資産支出	0	0	0
経常費用計	26,913,906	27,335,516	△ 421,610
当期経常増減額	10,511,547	1,506,370	9,005,177
２．　経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額	10,511,547	1,506,370	9,005,177
一般正味財産期首残高	42,896,088	41,389,718	1,506,370
一般正味財産期末残高	53,407,635	42,896,088	10,511,547
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	53,407,635	42,896,088	10,511,547

財　　産　　目　　録

（令和８年３月３１日現在）

（単位：円）

	金　　額
Ⅰ資産の部	
１．　流動資産	
現金預金	
現金 手元有高	76,571
普通預金(三菱UFJ)	13,780,711
定期預金 (三菱UFJ)	35,800,000
貯蔵品	
切手	8,532
シール	888,245
未収金	1,608,205
流動資産計	52,162,264
２．　固定資産	
(1)　基本財産	
基本財産合計	（　　）
(3)　その他固定資産	
退職給付引当金	200,000
保証金	1,320,000
電話加入権	72,000
その他固定資産合計	（　1,592,000）
固定資産合計	1,592,000
資産合計	53,754,264
Ⅱ　負債の部	
１．　流動負債	
預かり金	146,629
未払金	0
流動負債合計	（　146,629）
２．　固定負債	
退職給付引当金	200,000
固定負債合計	（　200,000）
負債合計	346,629
正味財産	53,407,635
負債及び正味財産合計	53,754,264

令和７年度 収支計算書

自　令和７年４月　１日　　至　令和８年３月３１日

（単位：円）

科　　目	決算額	予算額	増減
Ⅰ　事業活動収支の部			
①　入会金収入	（　0）	（　0）	（　0）
入会金収入	0	0	0
②　会費収入	（　34,701,305）	（　23,320,000）	（　11,381,305）
通常会費	4,990,650	4,770,000	220,650
特別会費（自主表示）	22,384,505	11,245,000	11,139,505
特別会費（品評）	7,326,150	7,305,000	21,150
③　負担金収入	（　205,000）	（　400,000）	（　△ 195,000）
会議費収入	205,000	400,000	△ 195,000
④　雑収入	（　910,943）	（　1,002,000）	（　△ 91,057）
受取利息収入	51,097	2,000	49,097
雑収入	859,846	1,000,000	△ 140,154
事業活動収入計	35,817,248	24,722,000	11,095,248
Ⅱ　事業活動支出			
①　事業費	（　14,926,403）	（　13,099,000）	（　1,827,403）
給料手当	5,051,956	5,700,000	△ 648,044
福利厚生費	471,067	530,000	△ 58,933
会議費	6,144	42,000	△ 35,856
旅費交通費	730,480	517,000	213,480
印刷製本費	1,861,616	150,000	1,711,616
広報宣伝費	3,967,305	3,216,000	751,305
調査研究費	3,575	180,000	△ 176,425
支払負担金	2,230,000	2,134,000	96,000
表彰費	579,692	580,000	△ 308
雑費	24,568	50,000	△ 25,432
②　管理費	（　12,574,544）	（　12,937,000）	（　△ 362,456）
給料手当	3,367,970	3,800,000	△ 432,030
福利厚生費	314,049	354,000	△ 39,951
会議費	3,045,547	3,030,000	15,547
旅費交通費	134,080	200,000	△ 65,920
通信運搬費	319,432	413,000	△ 93,568
印刷製本費	62,491	80,000	△ 17,509
消耗什器備品費	47,780	250,000	△ 202,220
消耗品費	171,492	200,000	△ 28,508
水道光熱費	199,328	120,000	79,328
賃借料	4,229,988	3,720,000	509,988
渉外費	143,043	150,000	△ 6,957
租税公課	110,970	120,000	△ 9,030
支払手数料	405,548	320,000	85,548
新聞図書費	22,826	80,000	△ 57,174
雑費	0	100,000	△ 100,000
事業活動支出計	27,500,947	26,036,000	1,464,947
事業活動収支差額	8,316,301	△ 1,314,000	9,630,301
Ⅲ　投資活動収支の部			
投資活動収入	（　0）	（　0）	（　0）
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動支出	（　200,000）	（　200,000）	（　0）
退職給付引当資産取得支出	200,000	200,000	0
投資活動収支差額	△ 200,000	△ 200,000	0
当期収入合計	35,817,248	24,722,000	11,095,248
当期支出合計	27,700,947	26,236,000	1,464,947
当期収支差額	8,116,301	△ 1,514,000	9,630,301